



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 パナホーム 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤井 康照

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員

(氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	127,394	2.2	3,195	95.7	3,213	106.4	1,019	34.6
22年3月期第2四半期	124,705	△10.5	1,632	△62.3	1,556	△63.5	757	△58.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	6.07	—	—	—
22年3月期第2四半期	4.51	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	204,451	—	116,999	—	56.9	691.94	—	
22年3月期	198,047	—	117,417	—	58.9	693.70	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 116,285百万円 22年3月期 116,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	—
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	270,000	3.7	8,000	49.7	8,000	55.6	3,300	35.9	19.64	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	168,563,533株	22年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	506,774株	22年3月期	501,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	168,059,393株	22年3月期2Q	168,079,865株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、加えて円高、株安、デフレ経済の長期化など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、市況の本格的回復には至っていないものの、過去最大規模の住宅ローン減税、住宅ローンの貸出金利の優遇、贈与税の軽減措置の拡大および住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設着工については持ち直しの動きが見られます。

このような状況のなか、戸建請負事業におきましては、「ずっとフィット・パナホーム」の事業ビジョンのもと、「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、環境性能に優れた商品を普及価格帯から取り揃え、幅広い顧客層に提供しました。また、光触媒技術により、長期にわたって美しさを保ち、空気浄化機能で環境にも貢献するタイル外壁『キラテック』の強みを訴求するため、全国一斉販促キャンペーンを実施し、受注拡大を図りました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究棟を建設し、実証試験を開始しました。高断熱・高気密な躯体に蓄熱材や真空断熱材の採用や、さらにはパナソニックグループの最新家電・設備などによる省エネ、太陽光発電や燃料電池による創エネによって、環境性能のさらなる向上を進めてまいります。

資産活用事業におきましては、高齢化が急速に進行し、高齢者向けの住まいの必要性が高まる中、「ケア付き高齢者専用賃貸住宅・一括借上げシステム」を業界に先駆けてスタートさせ、全国で医療・介護事業者様向けセミナーを開催し、当社グループ独自のコンサルティングサービスについて訴求するなど、他社との差別化による受注獲得に努めました。

リフォーム事業におきましては、今年度より本格的に取り組みを開始した、木造やマンションなどを対象とした大規模増改築について認知度向上を図るため、新聞やウェブ、チラシなどによる広告展開や、リフォームフェアを開催しました。また、情報発信とコンサルティング営業の拠点としてリフォームプラザを開設し、潜在顧客との接点を強化するなど、事業の基盤作りに注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,273億9千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、経営全般にわたる業務効率化による固定費等の合理化により、営業利益は31億9千5百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は32億1千3百万円（前年同期比106.4%増）、四半期純利益は10億1千9百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,044億5千1百万円であり前連結会計年度末比64億4百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が75億8千7百万円、有価証券へのシフトにより現金預金が64億5千9百万円減少した一方、仕掛工事増加により未成工事支出金が11億8千万円および譲渡性預金の取得により有価証券が180億円増加したことによるものです。

負債総額は、874億5千1百万円であり前連結会計年度末比68億2千1百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億2千5百万円、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が36億9千2百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,169億9千9百万円であり前連結会計年度末比4億1千8百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を10億1千9百万円計上したものの、配当金の支払等があったことによるものです。なお、自己資本比率は56.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、811億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億6千2百万円増加しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、141億7千1百万円の増加（前年同期に比べて100億7千5百万円増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（23億7千万円）、たな卸資産の減少（60億5千7百万円）、未成工事受入金の増加（36億9千2百万円）および仕入債務の増加（30億2千5百万円）などの資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千8百万円の減少（前年同期に比べて27億5千8百万円減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（5億9千5百万円）および無形固定資産の取得による支出（5億9千8百万円）などの資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8千7百万円の減少（前年同期に比べて6百万円増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千万円）などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績および受注が好調に推移したことにより、平成22年4月27日に公表しました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は402百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は492百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(追加情報)

展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部（展示場）の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,324	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	4,108	2,984
有価証券	58,000	40,000
未成工事支出金	7,726	6,546
販売用不動産	35,420	43,007
商品及び製品	1,169	877
仕掛品	35	15
原材料及び貯蔵品	136	101
その他	7,034	6,660
貸倒引当金	△66	△47
流動資産合計	136,890	129,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	21,214
その他(純額)	17,207	17,875
有形固定資産計	38,209	39,089
無形固定資産		
投資その他の資産	2,857	2,855
投資有価証券	8,395	8,548
その他	18,785	18,524
貸倒引当金	△686	△900
投資その他の資産計	26,494	26,173
固定資産合計	67,560	68,118
資産合計	204,451	198,047

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,865	29,839
短期借入金	50	100
未払法人税等	1,575	344
未成工事受入金	18,198	14,506
賞与引当金	2,511	2,502
完成工事補償引当金	3,021	3,265
売上割戻引当金	7	6
その他	10,261	11,233
流動負債合計	68,492	61,799
固定負債		
長期借入金	2,413	2,610
退職給付引当金	4,817	4,610
資産除去債務	494	—
その他	11,234	11,610
固定負債合計	18,958	18,830
負債合計	87,451	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	62,890	63,098
自己株式	△265	△262
株主資本合計	122,984	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	157
土地再評価差額金	△6,803	△6,770
為替換算調整勘定	△0	1
評価・換算差額等合計	△6,699	△6,611
少数株主持分	714	833
純資産合計	116,999	117,417
負債純資産合計	204,451	198,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	124,705	127,394
売上原価	95,918	97,292
売上総利益	28,786	30,102
販売費及び一般管理費	27,153	26,907
営業利益	1,632	3,195
営業外収益		
受取利息	140	127
受取配当金	7	7
その他	188	165
営業外収益合計	335	299
営業外費用		
支払利息	96	74
持分法による投資損失	249	106
その他	66	99
営業外費用合計	412	281
経常利益	1,556	3,213
特別利益		
固定資産売却益	3	5
貸倒引当金戻入額	17	22
負ののれん発生益	—	36
特別利益合計	21	64
特別損失		
固定資産除売却損	29	13
減損損失	8	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
特別損失合計	38	907
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,370
法人税等	776	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,000
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△18
四半期純利益	757	1,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,370
減価償却費	1,482	1,446
減損損失	—	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△447	9
受取利息及び受取配当金	△147	△134
支払利息	96	74
負ののれん発生益	—	△36
持分法による投資損益 (△は益)	249	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	△1,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	6,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	679	3,025
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,559	3,692
その他	△1,789	△2,167
小計	4,165	14,261
利息及び配当金の受取額	186	170
利息の支払額	△101	△76
法人税等の支払額	△154	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,096	14,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,005	—
有形固定資産の取得による支出	△453	△595
有形固定資産の売却による収入	19	7
無形固定資産の取得による支出	△304	△598
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	—
貸付金の回収による収入	448	215
その他	15	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△50
長期借入金の返済による支出	△269	△197
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△1,259	△1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△175
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,142	11,462
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,667	81,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	前第2四半期 (21.4.1~21.9.30)		当第2四半期 (22.4.1~22.9.30)		前年 同期比	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	57,527	42.6%		64,176	44.6%
集合	19,315		14.3%	21,225	14.7%	109.9%	41,043	15.6%
増改築	15,068		11.2%	16,556	11.5%	109.9%	29,566	11.2%
建築請負	91,911		68.1%	101,958	70.8%	110.9%	180,071	68.3%
分譲用土地・建物	22,872		17.0%	21,658	15.0%	94.7%	43,828	16.6%
住宅システム部材	11,307		8.4%	10,907	7.6%	96.5%	22,011	8.3%
不動産流通	8,783		6.5%	9,520	6.6%	108.4%	17,914	6.8%
計	134,874		100.0%	144,044	100.0%	106.8%	263,825	100.0%

	区 分	前第2四半期末 (21.9.30)		当第2四半期末 (22.9.30)		前年 同期比	平成22年3月期末 (22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	68,948	51.6%		73,939	51.5%
集合	40,976		30.6%	45,283	31.5%	110.5%	42,079	33.1%
増改築	3,121		2.3%	4,414	3.1%	141.4%	3,090	2.4%
建築請負	113,046		84.5%	123,637	86.1%	109.4%	109,886	86.5%
分譲用土地・建物	8,351		6.3%	8,464	5.9%	101.4%	5,572	4.4%
住宅システム部材	12,331		9.2%	11,544	8.0%	93.6%	11,538	9.1%
計	133,729		100.0%	143,646	100.0%	107.4%	126,996	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	前第2四半期 (21.4.1~21.9.30)		当第2四半期 (22.4.1~22.9.30)		前年 同期比	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	56,089	45.0%		54,952	43.1%
集合	15,747		12.6%	18,021	14.1%	114.4%	36,372	14.0%
増改築	14,693		11.8%	15,232	12.0%	103.7%	29,223	11.2%
建築請負	86,531		69.4%	88,207	69.2%	101.9%	177,851	68.3%
分譲用土地・建物	18,933		15.2%	18,766	14.7%	99.1%	42,667	16.4%
住宅システム部材	10,456		8.4%	10,900	8.6%	104.2%	21,954	8.4%
不動産流通	8,783		7.0%	9,520	7.5%	108.4%	17,914	6.9%
計	124,705		100.0%	127,394	100.0%	102.2%	260,388	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。